

中長期目標にかかる評価軸・指標及び達成すべき成果について(案)

参考資料8

※達成すべき成果(達成水準)については、B評定相当の水準を記載

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)		
1. 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言	1. 1. 先見性のある研究開発戦略の立案・提言	業務プロセス (研究開発戦略センター業務)	外部有識者・専門家による評価において、 ・研究開発戦略の立案に資する提案が科学技術イノベーションの創出に資する質の高い内容である。 との評価を得る。	関連するモニタリング指標が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・様々なステークホルダーによる参画を得、先見性のある質の高い研究開発戦略や社会シナリオを立案する。 ＜関連するモニタリング指標＞ 研究開発戦略や社会シナリオ等の品質向上の取組の進捗、海外動向等に関する調査・分析の取組の進捗、様々なステークホルダーの参画(調査・分析の実施体制、WS開催数、ヒアリング者数等)、機構の研究開発事業及び経営等における活用状況・運動性の強化	自己評価委員会やJST部会等の評価委員会で他の評価委員会の評価結果を評価する構造になるため改善。 ・研究開発戦略・社会シナリオでは、先見性が重要なため追記。 ・共創のためには多様なステークホルダーの参画が必要なため追記。	業務プロセスとして、「ステークホルダー巻き込み強化」、「俯瞰報告書の発行」、「人文・社会科学との連携」、「選返の確立」、「FU活動」、「委員会での評価」など	
		(低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案)	機構は、外部有識者・専門家による評価において、 ・社会シナリオ・戦略が低炭素社会実現に資する質の高い成果である。 との評価を得る。				業務プロセスとして、「社会シナリオ研究推進体制」、「戦略推進委員会の開催」、「事業評価の実施」等
		(中国総合研究・交流センター事業)	外部有識者・専門家による評価において、 ・研究開発戦略の立案に資する提案が科学技術イノベーションの創出に資する質の高い内容である。 との評価を得る。				
	成果	(研究開発戦略センター業務)	外部有識者・専門家による評価において、 ・研究開発戦略の立案に資する提案の活用状況の調査に基づいた評価により、成果が十分に活用されている。 との評価を得る。	関連するモニタリング指標が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・研究開発戦略や社会シナリオ等の成果物や提供した知見・情報が機構、関係府省、外部機関等において広く活用される。 ＜関連するモニタリング指標＞ 研究開発戦略等の立案、成果の発信、研究開発戦略や社会シナリオ等に基づいて実施された機構内外の研究開発成果	自己評価委員会やJST部会等の評価委員会で他の評価委員会の評価結果を評価する構造になるため改善。	「第五期基本計画の策定への貢献」(6テーマ)、「研究開発の新たな潮流の創造促進」(5テーマ)、「省庁における施策化」(8テーマ)など	
		(低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案)	機構は、外部有識者・専門家による評価において、 ・社会シナリオ・戦略が国、地方自治体等の政策立案等に活用されている。 との評価を得る。				ALCAでの検討参画、機構内・CSTI・学術会議・自民党・METI・自治体等への発信・連携
		(中国総合研究・交流センター事業)	外部有識者・専門家による評価において、 ・研究開発戦略の立案に資する提案の活用状況の調査に基づいた評価により、成果が十分に活用されている。 との評価を得る。				

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)
2. 知の創造と 経済・社会的 価値への転換	2.1. 未来の産 業創造と社会 変革に向けた 研究開発の推 進	(未来社会に向けた ハイインパクトな研究 開発の推進)	<p>関連するモニタリング指標の数値が順調に推移し、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究期間(8~10年)終了時に、採択された挑戦的な研究開発課題のうち約2割が、企業等への引き渡しが可能となる技術成熟を実現する成果の創出を達成すると期待される研究開発活動を行っていること。 <p>(関連するモニタリング指標) サイトビジット等実施回数、研究課題及びPMの概念実証の達成に向けた進展や、マネジメントに係る外部有識者による評価結果(研究の進捗状況に応じた柔軟な事業運営、開発体制)、基礎研究から実用化支援、知的財産化まで一環した事業運営に資する活動(各事業間の成果の共有のための活動)等</p>	新規事業のため新設。	—
		業務プ ロセス (戦略的な研究開発 の推進)	<p>(新技術シーズ創出研究、先端的低炭素化技術開発) 関連するモニタリング指標が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題・領域間連携や研究者の多様性の確保、産業や社会実装への展開促進に向けた活動等の研究分野ごとの適切な領域マネジメントを行っていること。 ・国際共同研究の拡大や海外FAとの連携・深化を行っていること。 ・PD会議を通じて、研究者等からの改善要望等も踏まえた制度改善・見直しを行い、適切な事業運営をしていること。 <p><関連するモニタリング指標(新技術シーズ創出研究)> サイトビジット等実施回数、国際的な研究交流の場の設定回数(国際シンポジウム等)や国際的頭脳循環への参画に関する場の設定回数進捗(国際共同研究を行っている課題の割合等)、社会・産業界への展開に向けた活動の回数、基礎研究から実用化支援、知的財産化まで一環した事業運営に資する活動(各事業間の成果の共有のための活動)等</p> <p><関連するモニタリング指標(先端的低炭素化技術開発)> サイトビジット等実施回数、産学(コンソーシアム等も含む)における情報交換実施回数、産業界からの参画規模、社会・産業界への展開に向けた活動の回数、基礎研究から実用化支援、知的財産化まで一環した事業運営に資する活動(各事業間の成果の共有のための活動)等</p> <p>(社会技術研究開発) 関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実社会の具体的な問題解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題への対応に資する研究成果を得るため及びそれらの成果の展開を促すためのマネジメントを行っていること。 <p><関連するモニタリング指標> サイトビジット等実施回数、社会・産業界への展開に向けた活動の回数、基礎研究から実用化支援、知的財産化まで一環した事業運営に資する活動(各事業間の成果の共有のための活動)等</p>	業務プロセスに対応する達成すべき成果がないため新設。	「PO、PMによるマネジメント(サイトビジット、予算見直し、プロジェクト再編等)」、「研究領域等の国際活動の支援」、「研究主監会議による制度改善」、「ALCAステージゲート通過率(平均73%)」など
		(産学が連携した研究 開発)	<p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズに応じた優良課題の確保や次ステージにつなげるための適切な研究開発マネジメントを行っていること。 <p><関連するモニタリング指標> サイトビジット等実施回数、産学(コンソーシアム等も含む)における情報交換実施回数等</p>	業務プロセスに対応する達成すべき成果がないため新設。	<ul style="list-style-type: none"> ・サイトビジット等実施回数 平均405回(産連事業全体) ・コンソーシアム等における情報交換実施回数 平均12回(産連事業全体)

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)
成果	(未来社会に向けたハイインパクトな研究開発の推進)	—	<p>関連するモニタリング指標の数値が順調に推移し、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顕著な研究成果や実用化等、社会的インパクトのある成果が創出されていること。 ・研究開発過程で得られた知見等の活用がみられること。副次的効果、波及効果が見られる場合には当該効果について評価する。 <p>(関連するモニタリング指標)</p> <p>論文被引用数、特許出願・登録件数、外部専門家による評価により研究課題の目標の達成に向け優れた進捗が認められる課題数、企業等からのコンタクト数、研究開発の進捗状況に応じた、成果の展開や社会実装、波及効果に関する進捗(外部専門家による修了評価や追跡評価・研究者自身へのアンケート等により社会的インパクトなど顕著な研究成果や実用化等が創出されている又は創出される可能性があると認められる課題の件数)等</p>	新規事業のため新設。	—
	(戦略的な研究開発の推進)	<p>(新技術シーズ創出研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な目標等の達成状況に関する成果及びマネジメントを基準とした評価において、新技術シーズ創出研究については、中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・研究成果が展開され社会還元につながるよう働きかける。新技術シーズ創出研究において領域終了後1年を目途に、制度の趣旨を踏まえつつ研究成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題が7割以上となること。 <p>(社会技術研究開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的な目標等の達成状況に関する成果及びマネジメントを基準とした評価において、社会技術研究開発については、中期目標期間中に事後評価を行う領域の7割以上が目標の達成に資する十分な成果が得られたとの評価結果を得る。 ・研究成果が展開され社会還元につながるよう働きかける。社会技術研究開発において課題終了後1年を目途に、社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動が行われている課題が7割以上となること。 <p>(先端的低炭素化技術開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端的低炭素化技術開発においては、外部有識者・専門家が評価を行う領域の7割以上で中長期的な温室効果ガスの排出削減に貢献することが期待できる革新的な技術の創出につながる研究成果が得られた、との評価が得られること。 <p>(全般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構は、研究成果がイノベーション創出に貢献すること及び国際的に高い水準にあることを目指す。その指標として、中期目標期間中の基礎研究における研究成果の展開・移行状況や論文被引用回数や国際的な科学賞の受賞数、招待講演数等の定量的指標を活用する。 	<p>(新技術シーズ創出研究)</p> <p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顕著な研究成果(新技術シーズ)や、実用化等、社会的インパクトのある成果が創出されていること。 <p><関連するモニタリング指標></p> <p>論文被引用数、成果の展開や社会実装に関する進捗(成果の展開や社会還元につながる活動が行われたと認められる課題の割合)等</p> <p>(社会技術研究開発)</p> <p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実社会の具体的な問題解決や新たな科学技術の社会実装に関して生じる倫理的・法制度的・社会的課題への対応に資する成果を生み出していること。 <p><関連するモニタリング指標></p> <p>成果の発信、成果の展開や社会実装に関する進捗(社会において研究成果を活用・実装する主体との協働や成果の活用などの社会還元につながる活動が行われている課題の割合)等</p> <p>(先端的低炭素化技術開発)</p> <p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な温室効果ガスの排出削減に貢献することが期待できる革新的な技術の創出につながる研究成果が創出されていること。 <p><関連するモニタリング指標></p> <p>論文被引用数、外部専門家による評価により、研究課題の目標の達成に向け優れた進捗が認められる課題数、企業等からのコンタクト数等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以下のような達成水準にかかる課題を解決するため、B評定の基準としてはモニタリング指標群に基づいた達成水準を記載しつつ、事業のアウトカムに着目した達成水準を設定。 ・予め定められた数値目標を達成水準とすることにより、プログラム運営上もその達成が「目的化」され、達成水準を超えるハイリスク・ハイインパクトな課題の採択・支援を妨げる恐れがある。 ・イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発の主体的推進を掲げる中長期目標の達成、研究開発成果の最大化という法人の趣旨に照らしても不適切。 ・自己評価委員会やJST部会等の評価委員会での評価結果を評価する構造になるため改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・MEXT評価:S評定(見込評価) ・戦略目標の達成に資する領域割合 ・新技術シーズ創出平均100%、RISTEX平均100% ・ALCA低炭素貢献7/8領域=88% ・個別成果の具体例を記載。 ・全分野における論文あたりの平均被引用数 ・平均10.76(日本平均5.65) ・成果の展開が行われたと認められる課題割合 ・新技術シーズ創出;平均84%、RISTEX;平均97.5% <p>等</p>
	(産学が連携した研究開発成果の展開)	<ul style="list-style-type: none"> ・各プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「最適な支援タイプの組み合わせによる中長期的な研究開発」では事後評価の5割以上、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」及び「機構が配置する専門人材が戦略的に地域の企業ニーズを把握し、地域の枠組みを越えて全国の大学等発シーズと結びつけ、共同研究から事業化に導く取組」では事後評価の6割以上、「先端計測分析技術・機器の研究開発」では事後評価の8割5分以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた、完成したプロトタイプ機が実用可能な段階である(「先端計測分析技術・機器の研究開発」の一部)との評価結果が得られること。 ・各プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「最適な支援タイプの組み合わせによる中長期的な研究開発」、「産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発」では3割以上、「先端計測分析技術・機器の研究開発」では5割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。 ・「機構が配置する専門人材が戦略的に地域の企業ニーズを把握し、地域の枠組みを越えて全国の大学等発シーズと結びつけ、共同研究から事業化に導く取組」については、機構が配置する専門人材の働きにより、地域企業ニーズの戦略的な把握及び大学等発シーズとの結びつけが効果的になされ、実用化に向けた共同研究及び事業化につながっていると外部有識者・専門家により評価されること。 	<p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズに応じた適切な研究開発成果の創出や次ステージへの展開をしていること。 ・追跡調査等により課題終了から一定期間経過後も、制度の趣旨を踏まえつつ研究成果の展開や社会還元につながる活動が見られること。 <p><関連するモニタリング指標></p> <p>特許出願・登録件数、成果の発信、成果の展開や社会実装に関する進捗(顕著な研究成果や実用化等の件数)等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・以下のような達成水準にかかる課題を解決するため、B評定の基準としてはモニタリング指標群に基づいた達成水準を記載しつつ、事業のアウトカムに着目した達成水準を設定。 ・予め定められた数値目標を達成水準とすることにより、プログラム運営上もその達成が「目的化」され、達成水準を超えるハイリスク・ハイインパクトな課題の採択・支援を妨げる恐れがある。 ・イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発の主体的推進を掲げる中長期目標の達成、研究開発成果の最大化という法人の趣旨に照らしても不適切。 ・自己評価委員会やJST部会等の評価委員会での評価結果を評価する構造になるため改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願件数 ・平均636件(産連事業全体) ・特許件数 ・平均40件(産連事業全体) ・プレス発表件数 ・平均64件(産連事業全体) ・成果報告会開催数 ・平均10件(産連事業全体) ・国内外の展示会への出展数 ・平均93件(産連事業全体) ・プロトタイプ等の件数 ・190件(H27実績(H27から調査方法変更)) ・実用化に向けた次のフェーズ58%(A-STEP) <p>等</p>

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)	
2.2.人材、知、資金の好循環システムの構築	業務プロセス	(共創の「場」の形成支援)	-	<p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官共創の場の構築を促進するための研究開発マネジメントが適切に実施されていること。 ・フェーズに応じた優良課題の確保及び次ステージにつなげるためのマネジメントが適切に実施されていること。 ・出資判断プロセスや出資先企業への人的・技術的援助等のマネジメントが適切に実施されていること。 ・大学等における知的財産マネジメント強化、大学等による研究成果の保護・活用のための取組が適切に実施されていること。 <p><関連するモニタリング指標></p>	<p>業務プロセスに対応する達成すべき成果がないため新設。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイトビジット等実施回数 平均405件(産連事業全体) ・ライセンスを行った対象特許数のべ1136特許(87社) ・パッケージライセンス成約件数のべ860特許(32社) ・個別特許の特許収入の状況 ・新技術説明会開催回数 平均74回/年 等
		(企業化開発・ベンチャー支援・出資)	-	<p>応募件数/採択件数のうち機構の基礎研究等に由来する技術シーズに基づく件数、出資事業への相談件数、サイトビジット等実施回数、中間評価等実施回数、知財支援・特許活用に向けた活動の状況(JST保有特許の管理状況)、産学マッチング支援状況(産学マッチングの「場」等の提供回数) 等</p>	<p>業務プロセスに対応する達成すべき成果がないため新設。</p>	
		(知的財産の活用支援)	・機構は、自らあっせん・実施許諾を行った契約の対象特許件数について、平均年間200 件以上を目指す。	<p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官共創の場において、人材や資金の糾合等により、組織対組織の本格的産学官連携の強化につながる活動が見られること。 ・フェーズに応じた適切な研究開発成果の創出や次ステージへの展開をしていること。 ・機構の研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業の創出に資する研究開発や出資、ハンズオン支援を行い、その成長に貢献していること。 ・大学等における知的財産マネジメントの高度化、大学等による研究成果の保護・活用に向けた取組が着実に実施されていること。 <p><関連するモニタリング指標></p> <p>特許出願数・登録数、プロトタイプ等の件数、成果の展開や社会実装に関する進捗(次のフェーズにつながった件数、実用化に至った件数、民間資金等の呼び込み状況)、人材の糾合、育成、輩出の進展、参画機関数、出資件数、知財支援・特許活用に向けた活動の成果(特許化率・件数、研究費受入額・件数、特許権実施等収入額・件数(総数、対ベンチャー数))、産学マッチング支援成果(参加者数、参加者の満足度、マッチング率)等</p>	<p>・事業の見直しに伴い、特定業務に関する数値目標ではなく、アウトカムに関連するモニタリング指標に基づいた達成水準を記載。</p>	
成果	(共創の「場」の形成支援)	<p>・各プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では中間評価の7割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。</p> <p>・各プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「テーマを設定した、コンソーシアム形式による大規模かつ長期的な研究開発」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。</p> <p>・「成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョンに基づき、地域の優位性ある研究開発資源を、組織・分野を越えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込んだ研究開発等を通じた地域産学官連携プラットフォームの形成支援」では、成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョンに基づく研究開発等の推進により、組織・分野を超えたプラットフォーム形成が進展していると、客観的に有識者・専門家により評価されること。</p> <p>・機構が支援した研究開発法人について、中間評価の6割以上の観点で、イノベーション創出に資する取組が適切に進捗していると評価されること。</p> <p>・大学、産業界等の人材を糾合するためのしくみの整備・運用が、支援を行った研</p>	<p>関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官共創の場において、人材や資金の糾合等により、組織対組織の本格的産学官連携の強化につながる活動が見られること。 ・フェーズに応じた適切な研究開発成果の創出や次ステージへの展開をしていること。 ・機構の研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業の創出に資する研究開発や出資、ハンズオン支援を行い、その成長に貢献していること。 ・大学等における知的財産マネジメントの高度化、大学等による研究成果の保護・活用に向けた取組が着実に実施されていること。 <p><関連するモニタリング指標></p> <p>特許出願数・登録数、プロトタイプ等の件数、成果の展開や社会実装に関する進捗(次のフェーズにつながった件数、実用化に至った件数、民間資金等の呼び込み状況)、人材の糾合、育成、輩出の進展、参画機関数、出資件数、知財支援・特許活用に向けた活動の成果(特許化率・件数、研究費受入額・件数、特許権実施等収入額・件数(総数、対ベンチャー数))、産学マッチング支援成果(参加者数、参加者の満足度、マッチング率)等</p>	<p>・以下のような達成水準にかかる課題を解決するため、B評定の基準としてはモニタリング指標群に基づいた達成水準を記載しつつ、事業のアウトカムに着目した達成水準を設定。</p> <p>・予め定められた数値目標を達成水準とすることにより、プログラム運営上もその達成が「目的化」され、達成水準を超えるハイリスク・ハイインパクトな課題の採択・支援を妨げる恐れがある。</p> <p>・イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発の主体的推進を掲げる中長期目標の達成、研究開発成果の最大化という法人の趣旨に照らしても不適切。</p> <p>・自己評価委員会やJST部会等の評価委員会で他の評価委員会の評価結果を評価する構造になるため改善が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特許出願件数 平均636件(産連事業全体) ・特許件数 平均40件(産連事業全体) ・プロトタイプ等の件数 190件(H27実績(H27から調査方法変更)) ・実用化に向けた次のフェーズ 58%(A-STEP) ・人材の糾合、育成、輩出の進展状況 ・クロスアポイントメント制度の検討等各機関での取組 ・参画機関数 ・出資先が調達した民間資金 機構出資額の約9倍(SUCCESS) ・JST支援を契機とした企業支出 平均52億円(産連事業全体) ・JSTベンチャー出資以降の外部からの投融資額 平均28億円 ・個別研究成果の状況 等 	
		<p>・各プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「最適な支援タイプの組み合わせによる中長期的な研究開発」では事後評価の5割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。</p> <p>・各プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「最適な支援タイプの組み合わせによる中長期的な研究開発」では3割以上(委託開発については、平成14年度以降の開発終了課題製品化率が全体の2割以上)、の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。</p> <p>・各プログラムの趣旨に沿って挑戦的な課題を採択しつつ、本中期計画中に評価を行う課題について、「事業化ノウハウを持った専門人材を活用した、ベンチャー企業の創出に資する研究開発等」では事後評価の5割以上の課題で、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られたとの評価結果が得られること。</p> <p>・各プログラムの研究開発終了課題について、プログラムにより定めた期間が経過した時点で、「事業化ノウハウを持った専門人材を活用した、ベンチャー企業の創出に資する研究開発等」では3割以上の課題が、各プログラムで想定する適切なフェーズに至っている(他制度で実施、企業又は大学等独自にあるいは共同で実施、既に企業化、ベンチャー企業設立など)と判断されること。</p> <p>・出資事業については、各ベンチャー事業の不確実性に鑑み、出資判断プロセス、出資先企業への人的・技術的援助等、本事業に係るマネジメントが全体として研究開発成果の実用化を促すために適切に機能しており、研究開発成果の実用化が</p>	<p>・事業の見直しに伴い、特定業務に関する数値目標ではなく、アウトカムに関連するモニタリング指標に基づいた達成水準を記載。</p>			
		(知的財産の活用支援)	<p>・外国特許出願支援において支援した発明の特許になった割合が8割を上回る。</p> <p>・特許化支援事業の利用者に対しアンケート調査を行い、機構の発明に対する目利き(調査・評価・助言・相談等)が的確であるという回答を9割以上得る。</p> <p>・マッチングの「場」等の実施について、制度利用者や参加者にアンケート調査を行い、各々の技術移転活動に有効であったとの回答を8割以上得ることを目指すとともに、実施後3年が経過した段階でのアンケート調査において産と学のマッチング率を2割5分以上とすることを旨とする。</p>	<p>・事業の見直しに伴い、特定業務に関する数値目標ではなく、アウトカムに関連するモニタリング指標に基づいた達成水準を記載。</p>		

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)	
2.3. 国境を越えて人・組織の協働を促す国際共同研究・国際交流・科学技術外交の推進	業務プロセス	(国際的な科学技術共同研究等の推進)	-	関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・国際共通的な課題の達成や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する国際的な枠組みの下実施される共同研究マネジメント、及びイノベーションにつながるような諸外国との関係構築について適切な取組が行われていること。 <関連するモニタリング指標> 相手国側研究提案とのマッチング率 等	業務プロセスに対応する達成すべき成果がないため新設。	・「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」での評価。 ・マネジメントの状況
		(外国人宿舎)	-	・外国人研究者宿舎の入居者に対するアンケート結果を参照して、宿舎の運営や各種生活支援サービスの提供を効果的に実施していること。	業務プロセスに対応する達成すべき成果がないため新設。	・サービスの提供状況 ・入居者アンケート「また住みたい」割合;平均95%(H24-H27平均)
		(海外との青少年交流の促進)	・アジアの各国の科学技術・教育関連の省庁や公的機関等と連携し、招へいする青少年の選抜スキームが、特に優秀な者を選抜できるスキームとなるよう、効果的に実施する。また、帰国後も招へい者が日本の科学技術に対して高い関心を維持するよう、関係する機関とも連携して、取組を継続する。	・アジアの各国の科学技術・教育関連の省庁や公的機関等と連携し、招へいする青少年の選抜スキームが、特に優秀な者を選抜できるスキームとなるよう、効果的に実施していること。 ・関係する機関とも連携して、招へい者が帰国後も日本の科学技術に対して高い関心を継続するよう取組を実施していること。	文章上の体裁のみ変更	・優秀な者を獲得するための取組状況 ・さくらサイエンスクラブメンバー、メールマガジンの取組。
成果		(国際的な科学技術共同研究等の推進)	・中期目標期間中に、事後評価を行う課題について、地球規模課題対応国際科学技術協力と戦略的国際共同研究は6割以上、戦略的国際科学技術協力は7割以上において、各プログラムの目標の達成に資する十分な成果を得る。 ・中期目標期間中に、地球規模課題対応国際科学技術協力の終了課題の6割以上において、社会実装に向けた次のフェーズへの展開(機構他事業、政府開発援助実施機関の他事業、国際機関の事業、企業での開発等への発展)が図られることを目指す。	関連するモニタリング指標の数値が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・国際共通的な課題の達成や我が国及び相手国の科学技術水準向上に資する研究成果を得るとともに、科学技術外交強化に貢献すること。 ・目標の達成に資する十分な成果が得られた課題と社会実装に向けた次のフェーズへの展開が図られた課題の割合が前中期計画の達成指標と同水準であること。 <関連するモニタリング指標> 成果の発信数、論文数、特許出願数、相手国への派遣研究者数・相手国からの受入れ研究者数	・以下のような達成水準にかかる課題を解決するため、B評定の基準としてはモニタリング指標群に基づいた達成水準を記載しつつ、事業のアウトカムに着目した達成水準を設定。 ・予め定められた数値目標を達成水準とすることにより、プログラム運営上もその達成が「目的化」され、達成水準を超えるハイリスク・ハイインパクトな課題の採択・支援を妨げる恐れがある。 ・イノベーションにつながる独創的・挑戦的な研究開発の主体的推進を掲げる中長期目標の達成、研究開発成果の最大化という法人の趣旨に照らしても不適切。 ・自己評価委員会やJST部会等の評価委員会で他の評価委員会の評価結果を評価する構造になるため改善が必要。	・十分な成果を得た課題割合平均93%(SATREPS)、平均100%(SICORP)、平均94%(SICP) ・論文数 平均489件/年(SATREPS)、平均700件/年(SICORP・SICP) ・特許出願件数 平均12件/年(SATREPS)、平均22件/年(SICORP・SICP) ・派遣研究者数 平均1103人/年(SATREPS)、平均310人/年(SICORP・SICP)等
		(外国人宿舎)	・外国人研究者宿舎の入居率を8割以上とする。	・滞在期間が平均3か月程度となることを想定し、毎年600人以上の入居を通じて外国人研究者の受入れに貢献する。	当該事業の目的は、宿舎等の生活環境を提供することで、外国人研究者の受入れに貢献することであり、受入れへの貢献度合いを測る指標としては、入居率よりも入居数の方が適切であるため。	利用人数:平均692人(H24-H27平均) *参考 H23 558人
		(海外との青少年交流の促進)	本事業により、機構としてアジアから毎年約2000人の青少年を招へいし、科学技術交流を実施する。 ・本事業により、他機関が実施する国際交流プログラムにより来日するアジアの青少年のうち毎年約3000人に対し、科学技術の理解増進に資するよう、科学技術交流コンテンツを提供する。なお、同プログラムの進捗状況により、提供する人数は変わらうことに留意する。 ・本プログラムに参加した青少年に対して、アンケート調査を実施し、7割以上から、本プログラムの参加により、日本の科学技術に対する印象について、肯定的な回答を得る。 ・特に機構が招へいして本プログラムに参加した青少年に対して、アンケート調査を実施し、7割以上から、将来の日本への留学、就職または日本での研究に関心がある等の肯定的な回答を得る。	・本プログラムに参加した青少年について、評価対象年度までの招へい人数の合計に対する評価対象年度までの再来日者数が毎年1%以上になること。 ・受入れ機関の4割以上において本プログラムを契機に再来日または新規の招へいにつながったと回答が得られること。 ・本プログラムに参加した青少年に対して、アンケート調査を実施し、8割以上から、本プログラムの参加により、日本の科学技術に対する印象について、肯定的な回答を得ること。 ・特に機構が招へいして本プログラムに参加した青少年に対して、アンケート調査を実施し、8割以上から、将来の日本への留学、就職または日本での研究に関心がある等の肯定的な回答を得ること。	・招聘者数はモニタリング指標のため、達成すべき成果からは削除。また、プロセスの指標と考えられるため、成果からプロセスへ移行。 ・アンケート調査による肯定的な回答について7割→8割にした理由について、26年度及び27年度評価の実績において9割以上の肯定的な意見を得ているところ、主務大臣の見込み評価においてA評価とされていることを踏まえ、次期中期計画においては、過去の係数を元にB評価の基準を引き上げ。	・プログラム満足度 99.4%(一般公募コース)、97.2%(高校生特別コース) ・再来日の希望割合 平均99.7%(一般公募コース)、平均98.8%(高校生特別コース)

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)	
2.4. 情報基盤の強化	業務プロセス	(科学技術情報の流通・連携・活用の促進)	・他の機関・サービスとの連携実績を前年度よりも向上させる。 ・科学技術文献情報提供事業の民間事業者への移行を確実に実施する。	・情報の流通を促進するため、他の機関・サービスとの連携を拡充する。	・現行中期計画では連携を推進し連携実績数を成果としていたが、安定的に運用を進め、内容を拡充していくフェーズに入っていることから、連携内容の拡大を成果に変更。 ・終了した内容につき削除。	J-GLOBAL H24:15→H27:19機関 researchmap H24:58→H27:87機関 J-STAGE・JALC H24:24→H27:28機関
		(ライフサイエンスデータベース統合の推進)	国の示す方針に則り、外部有識者や専門家による本事業の評価において、 ・研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に資する成果が得られている。 ・ライフサイエンスデータベース関連府省との連携、データ拡充及び利用状況などについて、データベース活用事例を参考としつつ、公開データ数や連携の進展に基づいた評価により、ライフサイエンス研究開発全体の活性化に資する十分な成果が得られている。 との評価結果を得る。	関連するモニタリング指標が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・ライフサイエンスデータベース統合化の基盤となる研究開発、分野毎のデータベース統合化及び統合システムの拡充にオープンサイエンスの観点から取り組むこと。 ・ライフサイエンスデータベースに関連する府省や機関との連携等に取り組むこと。 <関連するモニタリング指標> 採択課題へのサイトビジット等実施回数、ライフサイエンスデータベース統合における府省や機関等との連携数	・自己評価委員会やJST部会等の評価委員会で他の評価委員会の評価結果を評価する構造になるため改善。 ・オープンサイエンスの観点に関する記述を追加。	・データベース統合状況 カタログ1544、横断検索568、アーカイブ113 ・有識者からの評価 ーCSTIライフイノベ戦略協議会で高い評価 ー同協議会で第二段階もJSTで実施することが承認
	成果	(科学技術情報の流通・連携・活用の促進)	・収集した資料に掲載された論文等の書誌情報を毎年度130万件整備し、機構が整備提供するデータベースへ登録する。またデータベースの利用件数(研究者、研究成果等の詳細情報の表示件数)について中期目標期間中の累計で17,000万件以上とすることを目指す。 ・電子ジャーナル出版のための共通プラットフォームについて、中期目標期間中に450誌以上の新規学協会誌の参加を得る。また登録論文のダウンロード件数について、中期目標期間中の累計で12,500万件以上とすることを目指す。 ・本事業で提供するサービスの利用者に対して調査を行い、回答者の8割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る。	・データベースの利用件数(研究者、研究成果等の詳細情報の表示件数)について中長期目標期間中の累計で42,000万件以上とすることを目指す。 ・電子ジャーナル出版のための共通プラットフォームに登録する論文のダウンロード件数について、中長期目標期間中の累計で35,000万件以上とすることを目指す。 ・本事業で提供するサービスの利用者に対して調査を行い、回答者の8割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る。 ・様々な学問分野の科学技術に関する論文その他の文献情報を抄録等の形式で整備することにより、科学技術情報基盤の充実をするにあたっては、新たな経営改善計画を策定し、その内容を着実に実施する。	・書誌情報の整備件数は、予算等により左右される数値である。本指標はモニタリング指標であり、安易に数値を設定することにより目的化することは適当でないことから削除。またデータベースの利用件数は、直近の年間利用件数の5年間分に置き換えている。 ・現行中期計画では電子化を推進するため新規学協会誌数の参加実績を成果としていたが、日本の学協会の過半数が参加するに至っており一定の成果が上がっていることから削除。また登録論文のダウンロード件数は、直近の年間利用件数の5年間分に置き換えている。 ・利用有用度は修正なし	・DB利用件数 J-GLOBAL:23,062万件/4年 JSTAGE:22,051万件/4年 ・利用者満足度 93.5% (4年平均)
		(ライフサイエンスデータベース統合の推進)	国の示す方針に則り、外部有識者や専門家による本事業の評価において、 ・研究開発による成果について、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に資する成果が得られている。 ・ライフサイエンスデータベース関連府省との連携、データ拡充及び利用状況などについて、データベース活用事例を参考としつつ、公開データ数や連携の進展に基づいた評価により、ライフサイエンス研究開発全体の活性化に資する十分な成果が得られている。 との評価結果を得る。	関連するモニタリング指標が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・連携、データ公開及びデータ共有の進展並びにデータベース利活用の観点から、ライフサイエンス分野のデータベースの統合に資する成果やライフサイエンス研究開発の活性化に資する成果を得ること。 <関連するモニタリング指標> ライフサイエンスデータベース統合数、ライフサイエンス統合データベースアクセス数	・自己評価委員会やJST部会等の評価委員会で他の評価委員会の評価結果を評価する構造になるため改善。 ・新たに実施する公開前データ共有に関する記述を追加。	・データベース統合状況 カタログ1544、横断検索568、アーカイブ113 ・有識者からの評価 CSTIライフイノベ戦略協議会で高い評価 同協議会で第二段階もJSTで実施することが承認
	2.5.革新的新技術研究開発の推進	業務プロセス (革新的新技術研究開発業務)	・革新的な新技術の創出に係る研究開発を行い、実現すれば産業や社会の在り方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指す。	・革新的な新技術の創出に係る研究開発を行い、実現すれば産業や社会の在り方に大きな変革をもたらす科学技術イノベーションの創出を目指す。	変更無し	・PM16名雇用(6大学とクロアボ)、PM補佐1名以上/PM ・レビュー会12回/2年 ・19件の研究機関公募、3件のアイデア公募 ・338機関と実施規約・委託契約
		成果 (革新的新技術研究開発業務)				

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)	
3. 未来共創の推進と未来を創る人材の育成	3.1. 未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化	業務プロセス	(未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化) ・機構が有する科学技術に関するポータルサイトのアクセス数を中期目標期間中に総計15,000万ページビュー以上とすることを旨とする。 ・機構が実施・運営する科学技術コミュニケーションの場への参加者数を、中期目標期間中に総計725万人以上とする。 ・養成している科学コミュニケーターに対する調査において、8割以上から科学コミュニケーターに必要な資質・能力を計画的に修得できているとの回答を得る。 ・輩出された科学コミュニケーターに対する調査において、6割以上から修得した能力等を科学技術コミュニケーション活動に活用しているとの回答を得る。	関連するモニタリング指標の数値が順調に推移し、下記が認められること。 ・科学技術と社会をつなぐ科学コミュニケーション活動を行う人材(科学コミュニケーター)を継続的に育成し、国内外の様々なステークホルダーとの対話・協働を推進していること。 ・研究者と一般市民との対話・協働の場を創出・提供していること。 <関連するモニタリング指標> 日本科学未来館の来館者数、科学技術と社会の対話の場の開催件数・参加人数、研究者に向けた科学コミュニケーション研修の実施、JST研究成果のアウトリーチ取り組み状況、科学コミュニケーターの輩出数	第5期科学技術基本計画が策定されたことに伴い、業務の内容や方向性を見直した結果、新たな指標策定、及び、それに伴う達成水準が必要となったため。	・ポータルアクセス数 17,014PV/4年 ・参加者数 1,167万人/4年
		成果	(未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化) ・機構が支援・実施した科学技術コミュニケーション活動の参加者等に対する調査を行い、8割以上から「科学技術に対して興味・関心や理解が深まった」又は「このような活動にまた参加したい」若しくは「知人に参加を勧めたい」との肯定的な回答を得る。 ・外部有識者・専門家による中期目標期間中の評価において、課題採択プログラムにおいては支援課題中7割以上の課題が、その他の事業については事業評価の結果が、「支援・実施した科学技術コミュニケーション活動は、事業の目的に照らして十分な成果を上げた」との評価を得る。	関連するモニタリング指標の数値が順調に推移し、下記が認められること。 ・多様な科学技術コミュニケーション活動において、日本科学未来館等を活用し、社会における科学技術への期待や不安等の声を収集するとともに、研究開発戦略や政策提言・知識創造へ活かされていること。 ・研究者が様々なステークホルダーとの対話・協働を通じて社会へ向き合う意識の涵養に向けた取組を拡充すること。また、その研究者への追跡調査を行い、7割以上から、社会と向き合う取組を継続したとの回答を得ること。 ・研究者が日本科学未来館等を活用して、非専門家が参加する実証実験や、様々なステークホルダーと進める共同研究等を推進するとともに、科学コミュニケーション活動が社会的に実装されるよう取り組むこと。 <関連するモニタリング指標> サイエンスアゴラ等における科学技術と社会の対話の場への研究者参画数、対話・協働実践者に対するアンケート調査結果、科学コミュニケーション活動実施者に対する支援の応募件数・採択件数	第5期科学技術基本計画が策定されたことに伴い、業務の内容や方向性を見直した結果、新たな指標策定、及び、それに伴う達成水準が必要となったため。	・興味関心92.5%、再参加希望87.0%、知人に勧めたい89.2% ・「知人に勧めたい」(未来館)95%/4年平均 ・全ての課題で高い評価。 ・科学技術への期待や不安等の声を生かす取組 OPINIONBANK、WWV、遺伝子学会との連携など ・科学コミュニケーションの社会への実装 RICOH、APPLE等との連携
	3.2. 次世代の科学技術を担う人材の育成	業務プロセス	(次世代の科学技術を担う人材の育成) ・事業関係者に対してアンケート調査を実施し、8割以上から、当初計画していた目的を達成することができたとの肯定的な回答を得る。また、スーパーサイエンスハイスクール支援について、8割以上から、取組を実践する上で有効な支援が得られたとの肯定的な回答を得る。	関連するモニタリング指標が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・業務改革・見直しや実施機関等の支援の更なる改善及び理数教育に関する取組の普及など、次世代の科学技術人材育成に向けた取組が適切に実施されていること。	-	・当初目的の達成 98% ・有効な支援が得られた 87%
		成果	(次世代の科学技術を担う人材の育成) ・取組に参加した児童生徒等に対してアンケート調査を実施し、6割以上から、科学技術に関する学習意欲が向上したとの肯定的な回答を得る。 ・取組に参加した児童生徒等に対してアンケート調査を実施し、5割以上から、科学技術を必要とする職業に就きたいと思うようになったとの肯定的な回答を得る。 ・機構が実施または支援する国内の科学技術コンテストへの参加者総数を、中期目標期間中に延べ80,000名以上とする。 ・国際的な科学技術人材の育成を目指す取組により、将来、理数分野において、国際的に活躍しうる人材を輩出する。それに向けて、取組に参加した生徒の、外国語での論文発表・研究発表件数、および国際科学競技会等の本選への出場件数を、参加生徒数の4%以上とする。 ・科学技術教育能力の向上を目指す取組において、参加(利用)した教員に対してアンケート調査を実施し、8割以上から、日々の教育活動の中で活かすことができる成果を得たとの肯定的な回答を得る。また、前年度プログラムを修了した教員に対してアンケート調査を実施し、6割以上から、プログラムの成果をその後の活動において活用できているとの肯定的な回答を得る。	関連するモニタリング指標が前中期目標期間と同水準であり、下記が認められること。 ・事業を通じて輩出された人材の活躍状況の事例や次世代の科学技術人材育成に向けた取組の波及・展開の事例など、次世代の科学技術人材が継続的・体系的に育成されていること。 <関連するモニタリング指標> アンケート調査による肯定的な回答の割合、取組に参加した生徒の研究成果を競う国際科学競技大会等への出場割合、-科学の甲子園等の参加者数、協賛企業あるいは協賛金額等	・グローバルサイエンスキャンパスと国際科学技術コンテスト支援は、現行中期期間のアンケート調査において、科学技術に関する学習意欲が向上したとの肯定的な回答を9割以上から得ており、また、科学技術を必要とする職業に就きたいと思うようになったとの肯定的な回答を8割以上から得ているため、アンケート対象から外した。 ・国内の科学技術コンテストへの参加者総数は現行中計の達成状況を勘案し、目標値を8万人から20万人に増やして設定した。 ・事業全体として国際的人材の輩出を評価する観点から国際科学競技会等への出場者の評価項目を新たに設定した。 ・理数系教員支援事業終了に伴い、教員に対するアンケート調査の項目は、達成すべき成果から削除した。 ・社会からの理解と協力の獲得という観点から、「協賛企業数及び協賛金額の拡大」の指標を追加した。	・SSHアンケート、女子中高生アンケート結果 -SSH学習意欲向上67%、就職希望54% -GSC学習意欲向上95%、就職希望91% ・コンテスト参加者数 158,846名/4年(科学技術コンテスト) ・協働パートナー数(科学の甲子園) H24-18、H25-39、H26-39、H27-46

項目		【現行】 中期計画における達成すべき成果	【新】 中長期計画における達成すべき成果(達成水準)(案)	達成すべき成果の変更理由	備考 (第3期中期目標期間における実績:4年間)	
3.3.イノベーションの創出に資する人材の育成	業務プロセス	(科学技術イノベーションに関与する人材の支援)	・他の機関との連携実績を前年度よりも向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の育成・活躍に向けた有効な取組を実施するとともに、必要に応じた改善を行っていること。 ・事業の改善・強化等に向け、他機関と効果的な連携を行っていること。 ・調査・アンケートにおいて、研究倫理研修の参加機関における意欲的な取組状況を把握し、必要に応じて改善を行っていること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行中期計画では連携を推進し連携実績数を成果としていたが、安定的に運用を進め、内容を充実させていくフェーズに入っていることから、連携内容の質的向上を成果に変更。 ・研修プログラムは構築したが、研修生の評価等も踏まえて更なる改善を行い、内容の充実を図るフェーズにあることから、取組の実施および改善を指標として新設。 ・研修の実施に当たっては、質の高い研修生の確保に向けた説明会の開催や産学官の関係機関への働きかけ、マネジメント実習先の充実、研修終了後の活用促進と、他機関との連携が不可欠であり、連携の量的・質的向上を指標として設定。 関係機関との連携体制が構築されており、引続き効果的な連携を行う旨変更。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改善の取組 <ul style="list-style-type: none"> －システム高度化 －研修の改善 ・他機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> JRECIN:民間求人会社との連携、卓越研究員との連携 PM:グロービス等との連携 研究公正:文科省、JSPS、AMEDと連携
		(プログラム・マネージャーの育成)	該当なし			
		(公正な研究活動の推進)	文部科学省や他の公的研究資金配分機関との情報共有などを行い、連携体制を構築する。			
	成果	(科学技術イノベーションに関与する人材の支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で提供するサービスの利用者に対して調査を行い、回答者の8割以上から有用であるとの肯定的な回答を得る。 ・研究人材情報を提供するデータベースのサービスについて、中期目標期間終了時まで利用登録者数を70,000名以上に増加させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査・アンケートにおいて、制度・サービスの利用者から有用であるもしくは満足しているとの回答を回答者の8割以上(科学技術イノベーションに関与する人材の支援、PMの育成)から得る。 ・制度の実施・定着に向け、 <ul style="list-style-type: none"> －PM研修においてJST内外の事業における実践的なマネジメント体験の仕組みを構築し、その取組を充実させていくこと。 －研究倫理研修に参加した機関における研究倫理教育の普及・定着や高度化に向けての取組が充実していること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用有用度については修正なし。 ・利用登録者数は景気等により左右される数値である。本指標はモニタリング指標であり、安易に数値を挙げることにより目的化することは適当でないことから削除。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート割合 アンケート回答:JREC-IN88.2%、PM人材80%、研究公正90% ・PMのステージ2は新設 ・研究倫理教育は義務化している。(6028名受講)
		(プログラム・マネージャーの育成)	プログラム・マネージャーの育成に有効となる、実践的な育成プログラムを提供し、本中期目標期間中40名程度を受け入れるとともに、所定の研修終了後、機構が推進する事業のPMとなり得る人材を受け入れ、年度ごとに5名以上育成する。			
		(公正な研究活動の推進)	機構の事業に参画する研究者が、機構の指定する研究倫理に関するeラーニング教材において、修了試験の正答率を8割以上取得すること。			
				<ul style="list-style-type: none"> ・PM研修自体は平成27年度より開始していることから、今中期目標期間では受け入れ人数自体は成果とはしない。 ・第1期生(H27実施)のアンケートでは、講義演習の評価は8割を超えているが、能力の進展の自己評価については8割に満たない項目もあるため、能力の伸長も含めた研修生からの有効性・満足度の目標値を8割に設定する。 ・研修のうち、JST内外の機関等における実践的なマネジメント体験の仕組みは平成29年度以降の運用となる。JST内はもとより、JST外の機関と調整し、研修の充実を図り、本業を有する研修生に受講させることは難易度が高いため、仕組みの構築および充実を定性的な達成すべき成果とした。 		
				eラーニング教材の履修の導入は実施済みとなり、今後は、各機関における普及・定着及び高度化に向けての取組みが充実していく旨に修正。		